

貸借対照表

2021年 3月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
【流動資産】	636,675	【流動負債】	428,944
現金及び預金	273,999	買掛金	159,055
売掛金	288,172	短期借入金	71,000
受取手形	1,685	未払金	102,698
棚卸商品	54,386	未払消費税等	34,551
貯蔵品	15,403	未払法人税等	2,056
未収入金	1,525	預り金	1,247
前払費用	2,251	前受金	4,837
貸倒引当金	△750	仮受金	56
		賞与引当金	53,442
【固定資産】	425,510	【固定負債】	206,181
(有形固定資産)	398,534	リース債務	4,384
建物	70,926	預り保証金	19,424
建物附属設備	83,990	退職給付引当金	164,299
構築物	14,195	繰延税金負債	172
機械装置	3,028	役員退職慰労引当金	17,900
車輛運搬具	64	負債合計	635,125
工具器具備品	1,337	純資産の部	
土地	220,697		千円
リース資産	4,296	【株主資本】	426,731
(無形固定資産)	5,709	(資本金)	72,000
電話加入権	4,753	(資本剰余金)	33,150
のれん	440	資本準備金	9,150
ソフトウェア勘定	516	その他資本剰余金	24,000
(投資その他の資産)	21,266	(利益剰余金)	321,580
出資金	3,790	利益準備金	15,320
保証金	11,102	その他利益剰余金	306,260
投資有価証券	4,952	別途積立金	162,000
長期前払費用	1,421	繰越利益剰余金	144,260
		(当期純損益)	(△169,667)
		【評価・換算差額等】	329
		(その他有価証券評価差額金)	329
		純資産合計	427,060
資産合計	1,062,186	負債・純資産合計	1,062,186

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

個別注記表

ヤマサ共和ライフ株式会社

2020年4月1日から

2021年3月31日まで

1. 重要な会計方針にかかる事項に関する注記

(1) 収益及び費用の計上基準

①関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
ガス料金に係る収益認識の方法

ガス料金に係る収益の認識は、毎月、規則的に実施する検針により確認した顧客の使用量に基づいて行っている。

(追加情報)

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号2020年3月31日)を当事業年度の計算書類から適用し、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」を開示している。

(2) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、
その他有価証券のうち、時価のあるものについては決算期末日の市場価格等に基づく
時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算
定)、時価のないものについては移動平均法による原価法によっている。

②たな卸資産の評価は最終仕入原価法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、定率法によっている。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。

無形固定資産の減価償却は、定額法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金は、期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能のおそれがある金銭債権について、回収不能見込額を計上している

②賞与引当金は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

③退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び

年金資産の見込額に基づき計上している。

④役員退職慰労引当金は、役員に対して支給する退職慰労金の支出に備えるため、当期末における支給見込額を計上している。

(5) その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 730,130 千円

(2) 受取手形裏書譲渡高 4,291 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金

4. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 2,815 円 54 銭

1株当たり当期純損失 1,118 円 59 銭

5. その他の注記

記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。